

日本における性的指向・性自認と社会経済的不平等
ジェンダーと世帯内意思決定に着目して

平森大規 (法政大学)

【目的】

近年、日本においても LGBT (レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー) を含む性的マイノリティに対する関心が高まり、性的マイノリティ当事者団体による調査などにより性的マイノリティの置かれている社会経済的状況が明らかになりつつある。その一方で、これらの既存調査は性的マイノリティ当事者を主な対象とした有意抽出調査であることから、性的マイノリティと非当事者を代表性のある同一データ上で統計的に比較を行うことはできず、説得力を持って性的マイノリティと非当事者の社会経済的不平等を示すことができなかった。そこで本報告では、諸外国における性的指向・性自認に基づく社会経済的不平等の形成要因を理解するための理論的説明をジェンダーと世帯内意思決定に着目して紹介しつつ、日本初の性的マイノリティの生活実態に関する全国無作為抽出調査である「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」(以下、全国 SOGI 調査)を用いて、日本における性的指向・性自認に基づく社会経済的不平等に関する記述的分析を行う。

【方法】

全国 SOGI 調査は日本全国に住む 18~69 歳の住民を母集団とし、18,000 人を無作為に抽出した上で 2023 年 2~3 月に郵送法 (ウェブ回答併用) を用いて実施された (有効回答数 5,339、有効回収率 29.9%)。なお、調査の詳細については『「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」の結果概要』(釜野ほか 2023)に記載されている。

【結果】

全国 SOGI 調査を用いて分析を行った結果、同性愛・両性愛回答者 (67.5%) に比べて異性愛回答者 (78.5%) の方が、またトランスジェンダー回答者 (65.6%) に比べてシスジェンダー回答者 (77.9%) の方が仕事を持ち、働いている割合が高いことがわかった。その一方で、異性愛回答者 (42.0%) に比べて同性愛・両性愛回答者 (49.2%) の方が、またシスジェンダー回答者 (40.1%) に比べてトランスジェンダー回答者 (46.9%) の方が、最後に通った (または通っている) 学校が大学・大学院である割合が高いことがわかった。

【結論】

これらの結果は年齢をはじめとする他の要因による影響を考慮に入れていない記述的分析に基づくものであるため、結果の解釈には慎重さが求められる。しかしながら、日本全国に一般化可能な調査設計を用いて実施された調査の結果として、上記の結果は意義のあるものだと考えられる。当日は、全国 SOGI 調査と類似する調査設計で 18~59 歳の大阪市民に母集団を絞って 2019 年に先行して実施された「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」を用いて性的指向と社会経済的不平等の関連性を検討した結果 (Hiramori 2022) との比較についても報告する予定である。

【文献】

Hiramori, Daiki. 2022. Sexuality Stratification in Contemporary Japan: A Study in Sociology. PhD dissertation, Department of Sociology, University of Washington. <http://hdl.handle.net/1773/48558>
釜野さおり・岩本健良・小山泰代・申知燕・武内今日子・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和, 2023, 『「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」の結果概要』
<https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/ZenkokuSOGISummary20231027R1.pdf>

※本研究は JSPS 科研費 JP21H04407 「性的指向と性自認の人口学の構築——全国無作為抽出調査の実施」(研究代表者:釜野さおり)、JP22K20202 「日本におけるクィア計量社会学の可能性」(研究代表者:平森大規)の助成を受けたものである。

キーワード: SOGI (性的指向・性自認)、仕事、学歴